

函館商工会議所 令和6年度第4四半期景気動向調査結果

令和7年4月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和7年3月14日に郵送し、令和7年4月4日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和7年1月～3月期実績及び令和7年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所370社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 65.1%(回答数241社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業61社、建設業46社、卸売業51社、小売業46社、サービス業37社 |
| (7) 語句の説明 | D I とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和7年1月～3月期の函館地域の景況は、業況判断D I において、前期比D I 値(表内赤字)が前年同期調査時(6年1月～3月期:D I ▲28.3)に比べ上昇しているほか、次期見通しの今期比D I 値(表内緑数字)も、前年同期調査時(6年1月～3月期:D I ▲4.4)に比べ大幅に上昇し、マイナスからプラスに転じているなど、総じて、前期から続く観光需要の高止まりなどを背景として、持ち直しの動きが窺われるものの、長引く物価高騰や原材料をはじめとした諸経費の上昇による影響、さらには、従業員過不足D I 値において、やや縮小傾向にはあるものの、依然として強い人手不足感を示しており、先行きについては懸念材料が多く予断を許さない状況にあるものと推測される。

【業況判断】

前期比D I では、全業種で▲14.9と、前年同期調査時(6年1月～3月期:D I ▲28.3)より13.4ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比D I 値も、全業種で11.8と、前年同期調査時(6年1月～3月期:D I ▲4.4)より16.2ポイント上昇した。

【売上】

前年同期比D I では、全業種で▲2.5と前回調査時(6年10月～12月期:D I 3.8)より6.3ポイント下降した。業種別でも、卸売業と小売業を除く全ての業種で下降した。

【純利益】

前年同期比D I では、全業種で▲11.7と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲7.1)より4.6ポイント下降した。業種別でも、卸売業と小売業を除く全ての業種で下降した。

【資金繰り】

前期比D I では、全業種で▲7.9と前年同期調査時(6年1月～3月期:D I ▲22.8)より14.9ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比D I 値も、全業種で0.4と前年同期調査時(6年1月～3月期:D I ▲17.1)より17.5ポイント上昇した。

【雇用】

前年同期比D I では、全業種で▲6.3と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲3.3)より3.0ポイント下降した。一方、従業員過不足D I は、全業種で▲39.2と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲42.4)より3.2ポイント上昇した。業種別でも、建設業と小売業を除く全ての業種で上昇するなど、前期に引き続き不足感が弱まりつつある結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については17.1%で、前回調査時(6年10月～12月期:24.4%)より7.3%下降した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、20.7%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「求人難・人材難」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、小売業では「求人難・人材難」、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和7年1月～3月期(今期)実績及び令和7年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (6年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲14.9と前回調査時(6年10月～12月期:D I 3.3)より18.2ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(15.7→▲36.1:▲51.8)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲4.2と前回調査時(6年10月～12月期:D I 0.0)より4.2ポイント下降した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(29.7→18.4:▲11.3)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲20.2と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲2.4)より17.8ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、サービス業(24.3→▲7.9:▲32.2)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (7年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で11.8と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲23.0)より34.8ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲49.0→16.7:65.7)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲5.1と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲6.2)より1.1ポイント上昇した。業種別にみても、建設業とサービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲19.6→▲5.0:14.6)で顕著となっている。

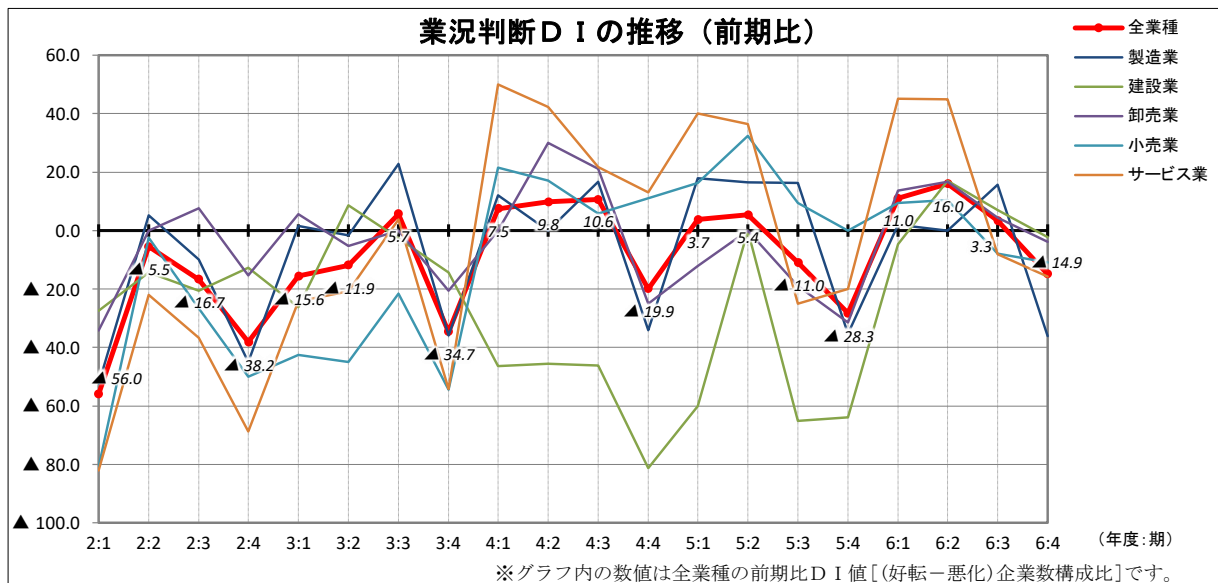


表1 業況判断D I

	今期結果 (7年1月～3月期)			次期見通し (7年4月～6月期)	
	今期水準D I 7年1月～3月期の業況	前期比D I 6年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 6年1月～3月期に比べ	今期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ
製造業	▲ 41.0 (▲19.6)	▲ 36.1 (15.7)	▲ 19.7 (▲15.7)	16.7 (▲49.0)	▲ 5.0 (▲19.6)
建設業	▲ 17.4 (▲9.5)	▲ 2.2 (7.1)	▲ 13.0 (▲7.1)	▲ 8.7 (▲7.1)	▲ 28.3 (▲14.6)
卸売業	▲ 13.7 (9.3)	▲ 3.9 (4.4)	6.0 (7.0)	14.0 (▲17.8)	0.0 (▲4.5)
小売業	▲ 13.0 (▲10.5)	▲ 10.9 (▲7.9)	▲ 4.4 (▲7.9)	2.2 (▲10.5)	▲ 2.3 (▲5.4)
サービス業	▲ 7.9 (24.3)	▲ 15.8 (▲8.1)	18.4 (29.7)	38.9 (▲24.3)	13.5 (18.9)
全業種	▲ 20.2 (▲2.4)	▲ 14.9 (3.3)	▲ 4.2 (0.0)	11.8 (▲23.0)	▲ 5.1 (▲6.2)

(注1) () 内は前回調査時(6年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の今期水準D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「良い」－「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (6年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲2.5と前回調査時(6年10月～12月期:D I 3.8)より6.3ポイント下降した。業種別にみても、卸売業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(▲2.4→▲19.6:▲17.2)で顕著となっている。

前期比D I (6年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲17.8と前回調査時(6年10月～12月期:D I 0.9)より18.7ポイント下降した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(18.0→▲41.7:▲59.7)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲6.8と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲3.8)より3.0ポイント下降した。業種別にみても、製造業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(▲7.3→▲21.7:▲14.4)で顕著となっている。

今期比D I (7年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で10.1と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲26.1)より36.2ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲35.1→40.5:75.6)で顕著となっている。

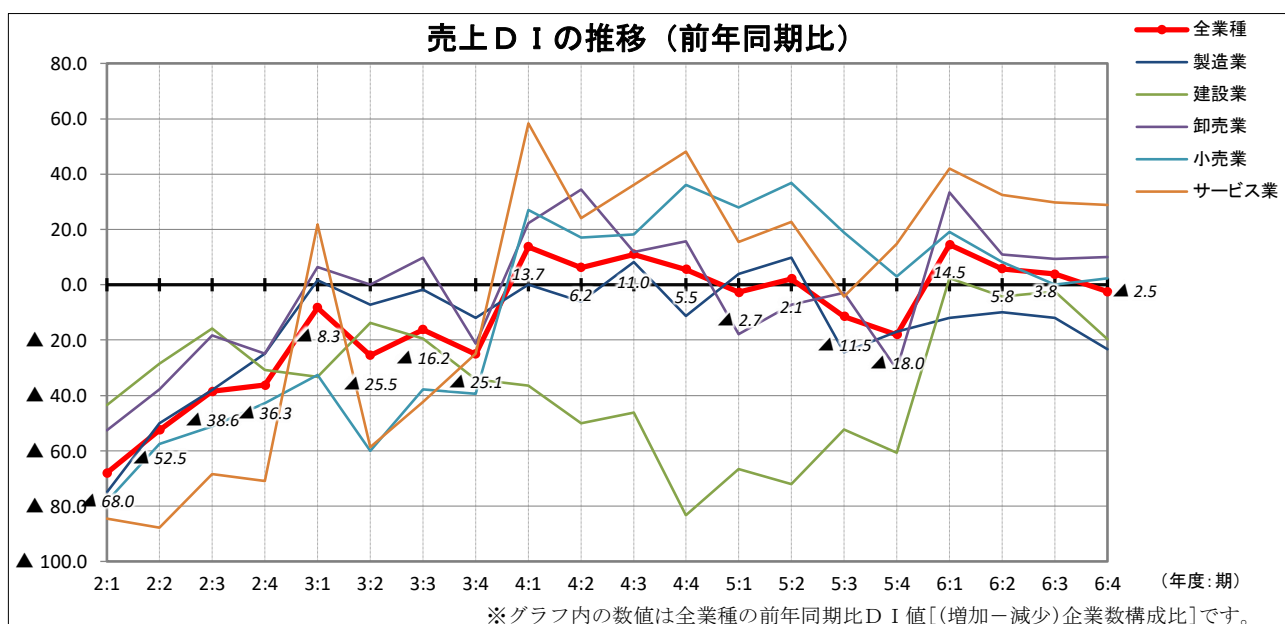


表2 売上D I

	今 期 結 果 (7年1月～3月期)		次期見通し (7年4月～6月期)	
	前期比D I 6年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 6年1月～3月期に比べ	今期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 41.7 (18.0)	▲ 23.3 (▲12.0)	3.4 (▲49.0)	▲ 11.9 (▲16.3)
建 設 業	▲ 4.3 (▲4.8)	▲ 19.6 (▲2.4)	▲ 6.5 (▲9.5)	▲ 21.7 (▲7.3)
卸 売 業	▲ 7.8 (6.7)	10.0 (9.3)	14.0 (▲17.8)	▲ 4.1 (0.0)
小 売 業	▲ 8.7 (▲7.9)	2.2 (0.0)	6.7 (▲15.8)	▲ 2.2 (▲7.9)
サービス業	▲ 21.1 (▲13.5)	28.9 (29.7)	40.5 (▲35.1)	10.8 (16.2)
全業種	▲ 17.8 (0.9)	▲ 2.5 (3.8)	10.1 (▲26.1)	▲ 6.8 (▲3.8)

(注1) () 内は前回調査時(6年10月～12月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (6年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲11.7と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲7.1)より4.6ポイント下降した。業種別にみても、卸売業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、建設業(▲14.3→▲26.1:▲11.8)で顕著となっている。

前期比D I (6年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲23.1と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲3.3)より19.8ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、製造業(17.6→▲44.3:▲61.9)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で12.4と前回調査時(6年10月～12月期:D I 35.5)より23.1ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、サービス業(51.4→13.2:▲38.2)で顕著となっている。なお、製造業を除く全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

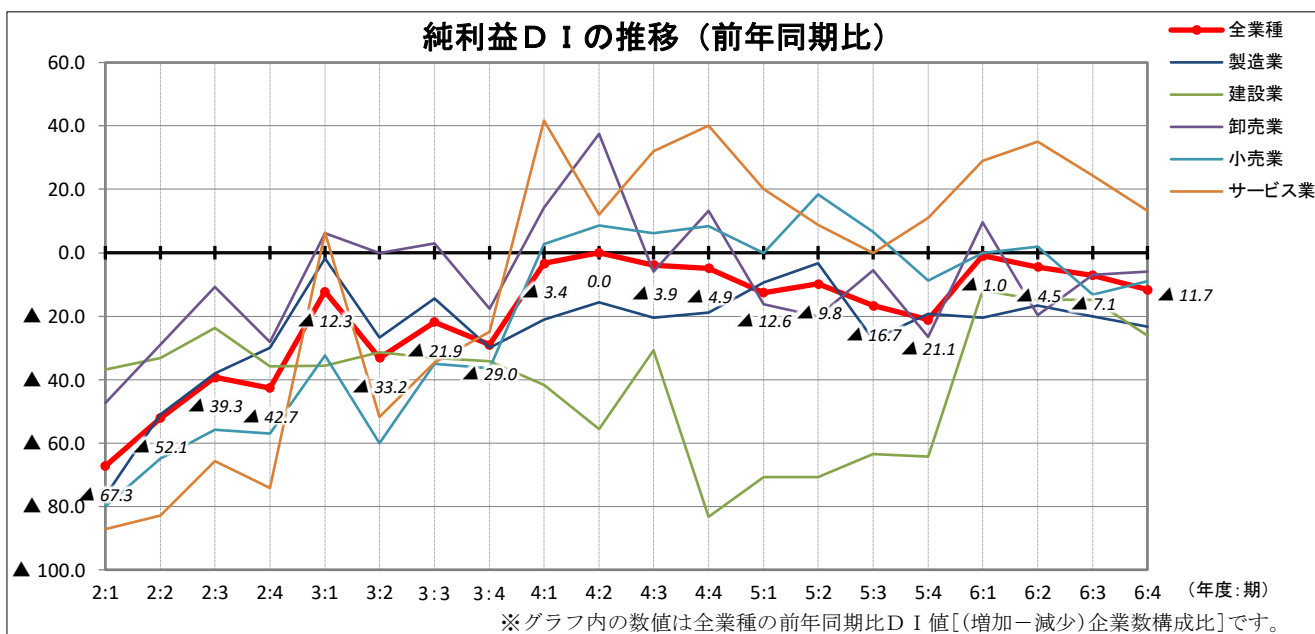


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (7年1月～3月期)		
	今期の水準D I 7年1月～3月期の業況	前期比D I 6年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 6年1月～3月期に比べ
製 造 業	▲ 11.5 (17.6)	▲ 44.3 (17.6)	▲ 23.3 (▲20.0)
建 設 業	26.1 (35.7)	▲ 17.4 (▲16.7)	▲ 26.1 (▲14.3)
卸 売 業	17.6 (41.9)	▲ 15.7 (▲4.4)	▲ 6.0 (▲7.0)
小 売 業	23.9 (36.8)	▲ 17.4 (▲13.2)	▲ 8.9 (▲13.2)
サービス業	13.2 (51.4)	▲ 13.2 (▲5.4)	13.2 (24.3)
全 業 種	12.4 (35.5)	▲ 23.1 (▲3.3)	▲ 11.7 (▲7.1)

(注1) () 内は前回調査時(6年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している



(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (6年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲7.9と前回調査時(6年10月～12月期:D I 0.5)より8.4ポイント下降した。業種別にみても、全ての業種で下降した。特に、建設業(7.1→▲6.5:13.6)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲3.8と前回調査時(6年10月～12月期:D I 0.0)より3.8ポイント下降した。業種別にみても、卸売業とサービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(▲2.0→▲13.1:▲11.1)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (7年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で0.4と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲5.7)より6.1ポイント上昇した。業種別にみても、建設業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲2.8→22.2:25.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲6.0と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲2.4)より3.6ポイント下降した。業種別にみると、卸売業、小売業及びサービス業で上昇したものの、製造業と建設業で下降した。

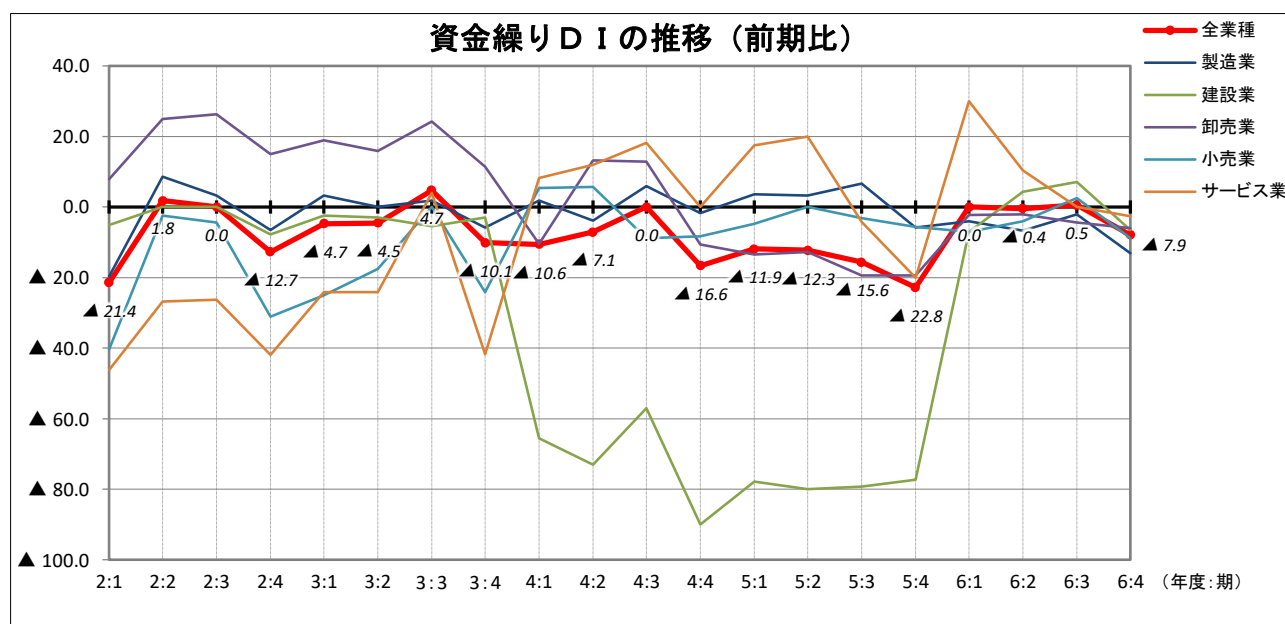


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (7年1月～3月期)		次期見通し (7年4月～6月期)	
	前期比D I 6年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 6年1月～3月期に比べ	今期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 13.1 (▲2.0)	▲ 13.1 (▲2.0)	▲ 5.1 (▲8.0)	▲ 11.9 (▲4.0)
建 設 業	▲ 6.5 (7.1)	▲ 6.5 (0.0)	▲ 2.2 (4.8)	▲ 13.0 (2.4)
卸 売 業	▲ 6.0 (▲4.4)	▲ 2.0 (▲7.0)	▲ 4.0 (▲13.3)	▲ 8.2 (▲9.3)
小 売 業	▲ 8.9 (2.6)	▲ 6.8 (2.6)	▲ 2.2 (▲7.9)	▲ 4.4 (▲5.3)
サービス業	▲ 2.7 (0.0)	16.2 (8.3)	22.2 (▲2.8)	13.9 (5.6)
全業種	▲ 7.9 (0.5)	▲ 3.8 (0.0)	0.4 (▲5.7)	▲ 6.0 (▲2.4)

(注1) () 内は前回調査時(6年10月～12月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (6年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲6.3と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲3.3)より3.0ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(▲7.8→▲14.8:▲7.0)で顕著となっている。

前期比D I (6年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲6.2と前回調査時(6年10月～12月期:D I 0.9)より7.1ポイント下降した。業種別にみても、建設業と卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(4.0→▲16.4:▲20.4)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲39.2と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲42.4)より3.2ポイント上昇した。業種別にみても、建設業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲41.9→▲27.5:14.4)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (6年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で2.5と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲5.3)より7.8ポイント上昇した。

今期比D I (7年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で5.0と前回調査時(6年10月～12月期:D I ▲8.5)より13.5ポイント上昇した。

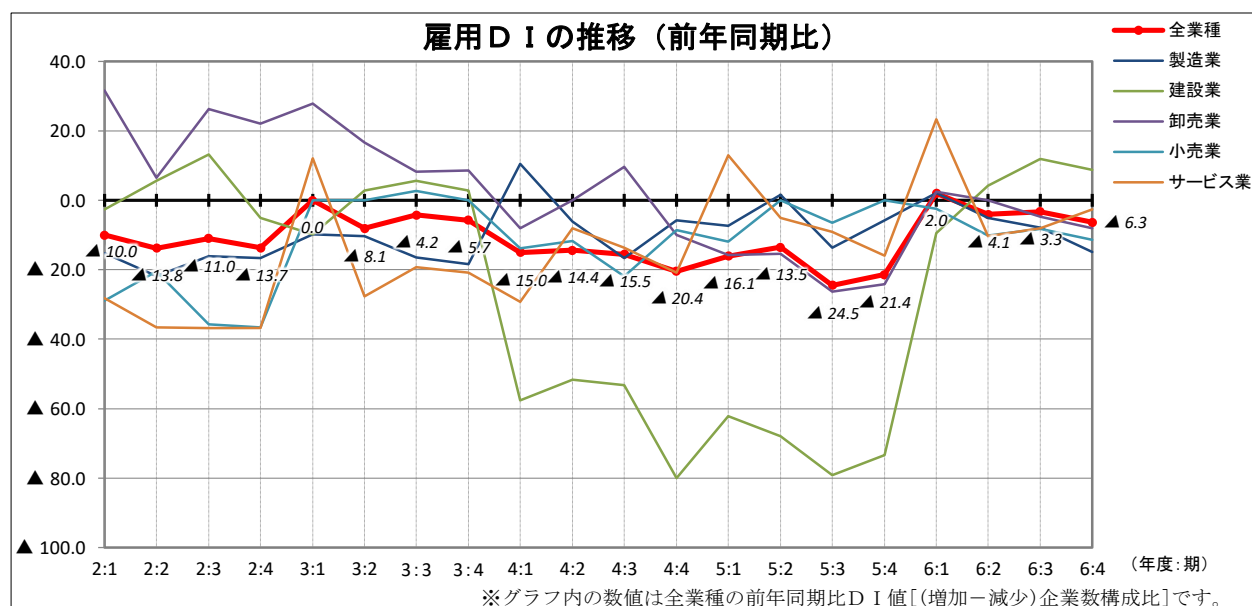


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (7年1月～3月期)			次期見通し (7年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 7年1月～3月期の業況	前期比D I 6年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 6年1月～3月期に比べ	今期比D I 7年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 6年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 28.3 (▲33.3)	▲ 16.4 (4.0)	▲ 14.8 (▲7.8)	5.0 (▲16.0)	▲ 5.0 (▲14.0)
建 設 業	▲ 50.0 (▲42.9)	0.0 (▲2.4)	8.7 (11.9)	2.2 (▲14.3)	▲ 2.2 (2.4)
卸 売 業	▲ 27.5 (▲41.9)	0.0 (▲6.7)	▲ 8.0 (▲4.7)	6.0 (6.7)	12.2 (0.0)
小 売 業	▲ 48.9 (▲40.5)	▲ 4.4 (10.8)	▲ 11.4 (▲8.3)	11.4 (5.4)	6.8 (▲2.7)
サービス業	▲ 47.4 (▲56.8)	▲ 7.9 (0.0)	▲ 2.6 (▲8.1)	0.0 (▲24.3)	2.6 (▲10.8)
全 業 種	▲ 39.2 (▲42.4)	▲ 6.2 (0.9)	▲ 6.3 (▲3.3)	5.0 (▲8.5)	2.5 (▲5.3)

(注1) () 内は前回調査時(6年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(7年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で17.1%と前回調査時(6年10月～12月期:24.4%)より7.3%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く59.3%、次いで22.2%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、サービス業が最も多く(23.7%)、次いで製造業(20.3%)、卸売業(19.6%)、建設業・小売業(10.9%)と続いている。

次期(7年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で20.7%と前回調査時(6年10月～12月期:20.3%)より0.4%上昇している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が50.0%と最も多く、次いで26.7%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ その他
製 造 業	20.3	11.1	5.6	55.6	27.8	0.0
	(26.0)	(11.1)	(5.6)	(55.6)	(16.7)	(11.1)
	25.0	5.6	11.1	50.0	33.3	0.0
建 設 業	10.9	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0
	(16.7)	(0.0)	(25.0)	(50.0)	(25.0)	(0.0)
	13.6	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
卸 売 業	19.6	0.0	16.7	50.0	25.0	8.3
	(25.0)	(0.0)	(23.1)	(69.2)	(7.7)	(0.0)
	17.6	20.0	20.0	50.0	10.0	0.0
小 売 業	10.9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	(33.3)	(0.0)	(21.4)	(50.0)	(14.3)	(14.3)
	22.7	28.6	0.0	50.0	21.4	0.0
サービ ス業	23.7	8.3	8.3	58.3	25.0	0.0
	(21.6)	(10.0)	(20.0)	(40.0)	(30.0)	(0.0)
	24.3	0.0	18.2	45.5	36.4	0.0
全 業 種	17.1	7.4	9.3	59.3	22.2	1.9
	(24.4)	(4.8)	(17.5)	(54.0)	(17.5)	(6.3)
	20.7	11.7	10.0	50.0	26.7	1.7

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(6年10月～12月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」(40.0%)、建設業では「求人難・人材難」(46.3%)、卸売業では「仕入商品の値上がり」(36.7%)、小売業では「求人難・人材難」(40.0%)、サービス業では「求人難・人材難」(30.3%)が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

